

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 16 富山県	(2)市町村区分 201 富山市	(3)所轄庁区分 16201	(4)法人番号 2230005002495	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 千寿会	(8)主たる事務所の住所 富山県 富山市 新村87-2		(9)主たる事務所の電話番号 076-467-0777		
(12)従たる事務所の住所	(10)主たる事務所のFAX番号 076-467-0753		(11)従たる事務所の有無 2 無		
(13)法人のホームページ http://taiyouen1010.com/	(14)法人のメールアドレス taiyouen@micnet.ne.jp		(15)法人の設立認可年月日 昭和62年7月17日		
(16)法人の設立登記年月日 昭和62年7月30日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
大野 進 大野胃腸外科医院 院長		R3.4.1 ~ R5.3.31	2 無	2 無	1
笹原 正勝 株式会社富山ゴルフ理事・相談役		R3.4.1 ~ R5.3.31	2 無	2 無	1
稲本 紀代廣 無職		R3.4.1 ~ R5.3.31	2 無	2 無	1
黒川 隆 株式会社サカイ電子		R3.4.1 ~ R5.3.31	2 無	2 無	1
栗山 伸治 公益社団法人富山県教育会理事・事務局長		R3.4.1 ~ R5.3.31	2 無	2 無	1
土代 正治 特定医療法人財団五省会		R3.4.1 ~ R5.3.31	2 無	2 無	1
運間 好一 運間好一税理士事務所所長		R3.4.1 ~ R5.3.31	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
永田 義邦	1 理事長 R1.6.27 ~ R3定期評議員会まで	平成21年7月31日	2 非常勤	平成29年6月22日	財団法人北陸予防医学協会理事長	2 無
栗原 秋廣	3 その他理事 R1.6.27 ~ R3定期評議員会まで	平成10年12月28日	2 非常勤	平成29年6月22日	元大沢野町教育次長兼学校教育課長	2 無
安井 紀一	3 その他理事 R1.6.27 ~ R3定期評議員会まで	平成19年3月30日	2 非常勤	平成29年6月22日	㈱大沢野テクノサービス代表取締役社長	2 無
坂田 光文	3 その他理事 R1.6.27 ~ R3定期評議員会まで	平成22年4月1日	2 非常勤	平成29年6月22日	元富山県議会議長	2 無
山口 崇和	3 その他理事 R1.6.27 ~ R3定期評議員会まで	平成21年7月31日	1 常勤	平成29年6月22日	特別養護老人ホーム太陽苑施設長	2 無
大塚 哲夫	3 その他理事 R1.6.27 ~ R3定期評議員会まで	平成21年7月31日	2 非常勤	平成29年6月22日	元特別養護老人ホーム太陽苑施設長	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)監事の任期	(3-4)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
若井 英忠	若井英忠税理士事務所所長 R1.6.27 ~ R3定期評議員会まで		2 無		2
松岡 幸雄	元北陸電力株式会社副社長・元北陸電気工事株式会社取締役社長 R1.6.27 ~ R3定期評議員会まで		2 無		2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	34	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	13
	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	6.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	



1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	219,500,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	6,500,000
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	6,500,000
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	6,300,000
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	6,300,000
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	平成29年8月1日 ~ 令和4年3月31日

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	2 無
㊧財産目録	2 無
㊨事業計画書	2 無
㊩第三者評価結果	3 該当なし
㊪苦情処理結果	3 該当なし
㊫監事監査結果	2 無
㊬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)	216,806,288
②施設・設備に係る公費 (円)	5,045,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	03 税理士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	運間好一
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用〔年額〕 (円)	54,000

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

特になし
------

②実施した改善内容

--

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無